

別紙2 企画提案書記載項目

項目		提案依頼項目
1 基本事項	1-1 会社概要	以下の内容が確認できる客観的資料を提案書巻末に綴ること。 (1) 会社規模 (2) 財務諸表
	1-2 同種又は類似の業務導入実績	直近5年（令和3年度から令和7年度）における、以下のシステムの令和8年4月時点の貴社による導入実績及び他社システムとの連携実績を記載すること。 (1) 当市と同規模人口（200,000人以上）自治体での窓口DXaaS導入実績又は書かない窓口システム導入実績 (2) 他社住民記録システムとの連携構築自治体数、特に当市住民記録システムとの連携実績がある場合は明記すること
	1-3 アカウント管理	以下の内容を考慮して窓口DXaaSへログインするためのアカウント付与の考え方について記載すること。 (1) 基本となるアカウント数及びその根拠 (2) 契約期間中に登録アカウント数を増減させる場合の当市の費用負担
2 システム導入	2-1 システム導入体制	以下の内容を考慮してシステム導入業務体制図を記載すること。 (1) パッケージ開発元の明記 (2) システム導入業者の明記 (3) 保守、運用支援業者の明記 (4) 上記、(1)(2)(3)の組み合わせによる窓口DXaaS又は書かない窓口システムの導入実績 (5) 調達する機器 (6) 必要な人員数、資格
	2-2 スケジュール	以下の内容を考慮してシステム導入スケジュールを記載すること。 (1) システム導入業者と当市職員の役割、その他関連業者の役割の記載 (2) 工程毎の特長や工夫を記載 (3) 当市職員の負担軽減策について記載
	2-3 運用に関する支援体制	以下の内容を考慮して窓口運用に関する支援体制の提案内容を記載すること。 (1) 当市の課題を踏まえ、システム導入後の窓口運用の工夫について提案内容を記載 (2) 他地方公共団体における事例等の知見を基にした助言等について記載 (3) システム導入後の業務フロー見直しについて記載
	2-4 要件定義	要件定義作成に当たり、スケジュール、当市とおおよその協議回数について明記し、見落としや認識齟齬を防ぐ工夫について提案内容を記載すること。
	2-5 帳票作成	以下の内容を考慮して帳票作成工程の提案内容を記載すること。 (1) 帳票の標準パッケージ等基本的な内容や貴社提案の特長、メリットを記載 (2) 帳票作成について、様式の見直しに備えた対応（職員でできる部分とできない部分を明確にする等の内容）を記載 (3) 帳票作成における当市要望の反映の自由度や当市職員の負担軽減策について記載
	2-6 テスト	以下の内容を考慮してテスト工程の提案内容を記載すること。 (1) テスト工程の具体的な考え方や貴社提案の特長、メリットを記載 (2) テスト工程における当市職員の負担軽減策について記載 (3) 本稼働後に不具合が発生した場合の対応について記載
3 システム連携	3-1 システム連携（前方連携）	以下の内容を考慮してシステム連携（前方連携）提案内容を記載すること。 (1) 他社住民記録システム等との連携実績を記載 (2) 運用時の連携の迅速性、保守対応について記載 (3) 標準化移行後の対応について記載
	3-2 システム連携（後方連携）	以下の内容を考慮してシステム連携（後方連携）について提案内容を記載すること。 (1) 他社住民記録システム等とのRPA連携実績を記載 (2) 運用時の連携の迅速性、保守対応について記載 (3) 標準化移行後の対応について記載
4 システム機能	4-1 システム機能要件	別紙1 機能要件一覧の対応可否を記載すること。
	4-2 システム稼働環境	別紙1 機能要件一覧において、システムを既存のシンクライアント端末上で稼働させることができる場合加点評価する
	4-3 入力支援機能	別紙1 機能要件一覧において、住所や方書きの入力を補助する機能により、職員の負担軽減につながる評価される場合加点評価する ※ 画面イメージ等を提案書へ添付すること
	4-4 複数名の一括転入	別紙1 機能要件一覧において、外国人の大量転入時の手続き等に工夫があると評価される場合加点評価する ※ 手続きイメージ等を提案書へ添付すること
	4-5 支援措置対象者の視認性	別紙1 機能要件一覧において、支援措置対象者であることがより分かりやすく表示される仕組みとなっていると評価される場合加点評価する ※ 画面イメージ等を提案書へ添付すること
	4-6 市民目線	別紙1 機能要件一覧において、電子サイン等を活用し、申請者が手数料をかけずに各種申請を行えるようなシステムとなっていると評価される場合加点評価する ※ 手続きイメージ等を提案書へ添付すること
5 運用・保守	5-1 運用・保守（障害発生時を含む）	以下の内容を考慮してシステム運用・保守及び貴社の工夫について当市職員の負担軽減策を含め提案すること。 (1) 運用・保守体制について記載 (2) 問合せ窓口について記載 (3) ハードウェア保守体制について記載 (4) ソフトウェア保守体制について記載 (5) 障害対応について記載
	5-2 職員に対する支援体制	以下の項目について、システム稼働前後の研修体制等貴社の工夫があれば提案すること。 (1) システム稼働前の職員への研修体制について、内容、回数等を記載 (2) システム稼働後の職員サポート体制について記載 (3) その他システムの利用定着のための具体案があれば記載
	5-3 稼働状況の分析と改善提案	システム稼働状況の分析と改善提案のサイクルについて、貴社の工夫があれば提案すること。 (1) システムの稼働状況を分析できるシステム構成、体制があれば記載 (2) 稼働状況の分析手法やそれに基づく改善策の提案までの流れについて記載 (3) 他地方公共団体における改善の取組等があれば記載
6 将来性、拡張性	6-1 仕様外提案（見積範囲内）	仕様書や機能要件に記載された事項以外に、提案業者の工夫内容で当市にとってメリットがある提案があれば記載すること。
	6-2 将来性、拡張性（見積範囲外）	本事業と関連性が高く、将来的に拡張を視野に入れる提案内容があれば記載すること。